

令和3年3月20日（土）

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部（第18回）における丸山知事 発言（要旨）

1. 飲食業の支援について

今回も取り上げていただいているが、感染拡大してない地域の飲食業の影響に対応して迅速な支援をとということを引き続き加えてもらい、そしてさらに具体的な手法として、交付金の中で特別枠を設けてはどうかといった具体的なご提案を織り込んでいただけることを高く評価。

提言の内容について、全面的に賛成の立場から、補足のコメントをする。

感染非拡大地域の飲食業は大変厳しい。

鳥取・島根と首都圏で店舗を展開している島根本社の経営者の話では、首都圏では雇用調整助成金と協力金を使って収支はトントンで経営ができる。

しかし、山陰両県では1店舗あたり数百万円の赤字が出るため、とてもやっていけないという話である。

この状況が放置されると島根県内、また鳥取県内でも今後お店が畳まれていくということを大変危惧している。

この環境について、私は要望とか支援ということでもあるが、県内にも同じように置かれている事業者、立場にある人を公平に扱ってもらえないだろうか、できたらやってもらいたいという内容ではないと思っている。

これまで政府の方で具体的な動きを見せられない一つの理由に、三次補正で臨時交付金の中で、地方単独分として都道府県に5,000億配られているといったことが理由に挙げられる。この数字と協力推進枠が配られている地域との数字を、端的に一例で示すと、島根県は63億円なので人口1人当たり9,000円。東京都は予算計上額を基に推計すると、地方単独分と協力推進枠を人口1人当たりになると4万8千円である。

5倍を超えるこの差は工夫で乗り越えるというレベルではなく、この差が今事業者に具体的に生じているという状況である。家賃も違うし、人件費も違うので同水準ということにはならないと思うが、この差を埋めるということは、政治の責任の部分に入るのでないかと思っている。

2. 政府広報について

勝手に感染非拡大地域が自粛をしているのではないかと思われているのかもしれないと思い、いろいろ調べてみた。

（フリップで説明）

これが1月19日から流れた政府広報の内容。

五つほど場面があるが、四つ目のところに飲食の関係が触れてある。

拡大すると、「区域外の皆様も感染防止へのご理解とご協力を」、飲食を伴う懇親会は×ということになっている。これは全国のテレビ局で夕方に流されたものである。

2月12日からすこし内容が変わっているが同趣旨が続いている。

私は細かく観てみたが、緊急事態宣言の内容を超えている内容だと私は思うが、それはよしとして、具体的な政府の広報もされ、飲食が主因であるというアナウンスがある中で、その区域外の飲食店とか県民が勝手に自粛したとか、それは自分たちの問題だとか、というような扱いをされるのはあんまりだと思っている。こういう内容が、その時点で必要だったということについては、政府の判断としては正しかったと思うが、起きている現実については、政府の政策の影響で生じる影響であるということ認識し、ともかく、感染拡大地域の事業者の皆さんと感染拡大していない地域の事業者の皆さんを平等にとまでは言わないが、公平に扱っていただくという対応をぜひお願いしたいと思っている。

この点については冒頭に申したとおり、できればやって欲しいという話ではなく、私は政府としてやっていただくべき内容だと思っているので、前面に立たれる会長と平井知事には申し上げにくいですが、やられないのであれば、なぜやらないのかという説明を求めないといけない内容なのではないかと思っている。

これは勝手なコメントなので、採用してもらえるかということではあるが、私の認識はそういう認識である。

ぜひともこの内容については、早期の実現を求めます。

困窮世帯への対応も予備費を使っているもので、経済対策を待たずに早くやっていただけるように、できれば今年度、今年度間に合わなければ来年度も予備費があるわけなので、ぜひとも迅速な対応をとっていただけるように、ぜひ働きかけをお願いできればと思っている。

よろしくお願いたします。